

## 有識者の主な意見

## (産業競争力)

- 日本再生のカギは「産業競争力」。これが弱まれば、マーケットもおかしくなる。政府の戦略の中核に据えるべき。
- 政治・経済・教育すべての分野で日本の存在感が低下しているが、やる気の持てる特区の実施、夢を持てる産業育成などを通じて、若者をどう活かすかがポイント。

## (サプライチェーン)

- サプライチェーンは復活しつつある。我が国産業の驚異的な強さを示し、悲観する必要なし。アジアの共通課題として、自然リスクに対する強靱なグローバルなネットワークを再構築すべき。

## (エネルギー)

- 原子力の位置づけなど、エネルギー基本計画の見直しは必至。代替エネルギー、新エネの活用にあたっては、系統(グリッド)が前提となる現行の電力供給体制の見直しが必要。エコタウンやコンパクトシティのインフラとして、スマートグリッド、マイクログリッドを推進すべき。
- 化石燃料は中長期的に価格上昇が予想され、大きく依存できない。立地に適する北海道・東北で、風力発電を推進すべき。財政に依存しない形で、住民への収益分配も可能(風力発電債)。

## (農業)

- 農業・水産業は、経営の改革(集約化・協同化、6次産業化、IT活用)により、競争力強化すべき。豪州と同様、能力のある若い世代の参入や、従来の担い手である高齢者の参加(技術指導や土地等の出資)を確保すべき。

## (財政・社会保障等)

- 国際機関の見る日本経済の懸念材料は、2～3年前はデフレ懸念であったが、最近では財政余力が無いことに代わってきている。
- 復旧・復興と同時に、社会保障・税一体改革、経済連携、産業競争力といった課題を同時に進めていく必要がある。
- 税体系の変革(所得課税から支出課税へ)により、経済を活性化することが適当(個人消費・貯蓄率、設備投資を高める)